

臨時レポート

政権交代後初のFOMCは金融政策を現状維持

金融緩和政策の継続を強調

- ▶ 政権交代後、初めてとなるFOMCで金融政策の現状維持を決定。パウエル議長は「雇用とインフレ率の目標達成は程遠い状況にある。」とし緩和的な姿勢の継続を強調。
- ▶ 金融政策の選択肢が狭まる中、財政出動を伴う経済支援策の審議が市場に与える影響に注目が集まる。

<金融政策を現状維持>

- FOMC(米連邦公開市場委員会)は1月26~27日の定例会合で、政策金利を0.00~0.25%に据え置くことを決定しました。声明文の表現「雇用最大化とインフレ率が長期的に2%を超える軌道に乗るまで0%近辺に政策金利を留める」や前回会合で変更された米国債等の購入プログラムのガイダンス(指針)に変更はありませんでした。パウエル議長は記者会見で「(米経済の回復ペースの減速により)雇用やインフレ率の目標達成には程遠い状況にある。」と発言しました。
- ワクチン普及による年後半の景気回復見通しを受けて、FRB(米連邦準備制度理事会)の緩和スタンスに量的緩和縮小などの変更があるのかが注目されていましたが、改めて緩和姿勢の継続が強調されました。

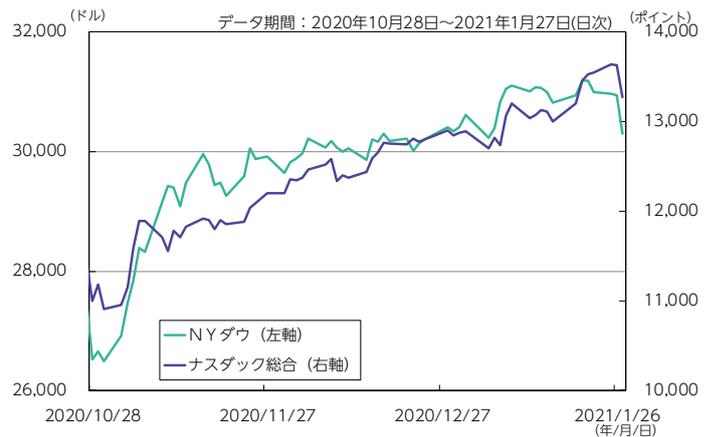
<雇用環境の本格的回復はまだ遠い>

- 足元の米国経済状況を表す各指標を確認すると、FRBがインフレ指標としている「食品とエネルギーを除いたコア個人消費支出(PCE)価格指数(11月)」は、前年同月比で+1.4%と前月から横ばいとなりました。FRBが安定水準と見なす2%を下回っています。物価は数カ月に亘りほぼ横ばいで推移しており、上昇の兆しは見えていません。
- 12月雇用統計では、失業率が6.7%と前月から横ばいとなりました。非農業部門雇用者数は14.0万人減と2020年4月以来の減少となりました。雇用環境は一旦回復の兆しも見せたものの、感染再拡大により再び悪化することが想定されており、本格的な回復には時間を要するものと思われます。

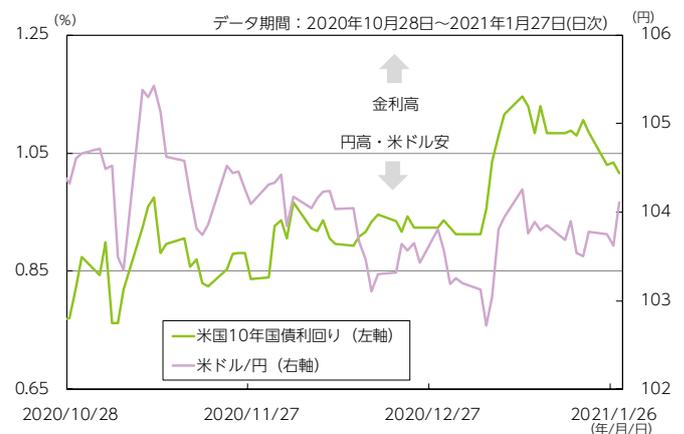
<米国株は大幅下落>

- 市場の予想通りの会合結果となったものの、一部の投資家の投機的な動きに対し、パウエル議長は明確な説明を避けました。これを受けて27日の米国株式市場では、足元の急ピッチな株価上昇は説明のつかない過熱感があるとの警戒感が強まり、主要指数は揃って2%を超える下落となりました

図表1：米国株式指数の推移



図表2：米国10年国債利回り・為替の推移



(図表1)。米国債券市場の反応は限定的でした。為替市場では、流動性の高いドルへとリスク回避目的の需要が高まりドルが上昇しました(図表2)。

- 金融政策の選択肢が狭まり、財政政策への期待が高まる中、バイデン政権の財務長官にイエレン前FRB議長が就任しました。イエレン氏は新型コロナ対策として経済支援策を最優先すべきとの姿勢を示しています。低金利環境が継続するとの見通しから、財政出動等による債務残高の増加は、憂慮すべきではないと発言しています。今後、議会等での多額の財政出動を伴う経済支援策の審議が、市場にどのような影響を与えるのかに注目が集まると考えられます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>